

消防の広域化の効果について

【 効果検証 】

平成 25 年 3 月 31 日の消防の広域化から、定期的に広域化の効果について分析・検証を積み重ねてきた結果、現場到着時間の短縮や初動体制の強化など、相応の効果が毎年継続して得られており、今後も同様の効果が持続することが予測できる。

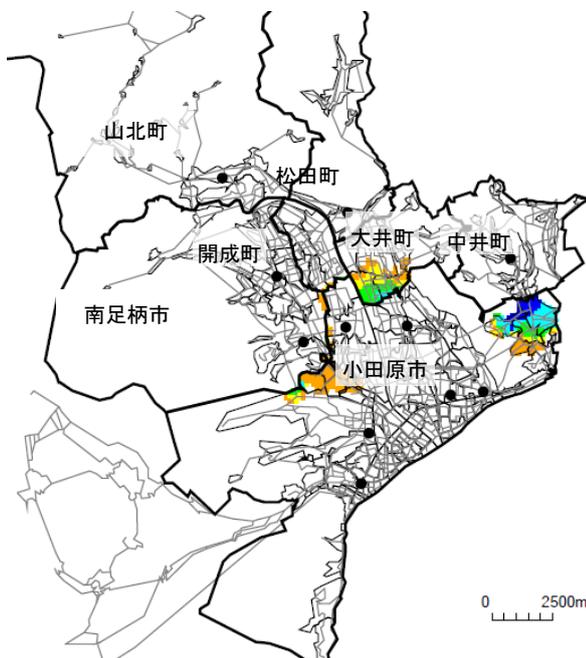
1 警防上の効果

(1) 現場到着時間の短縮

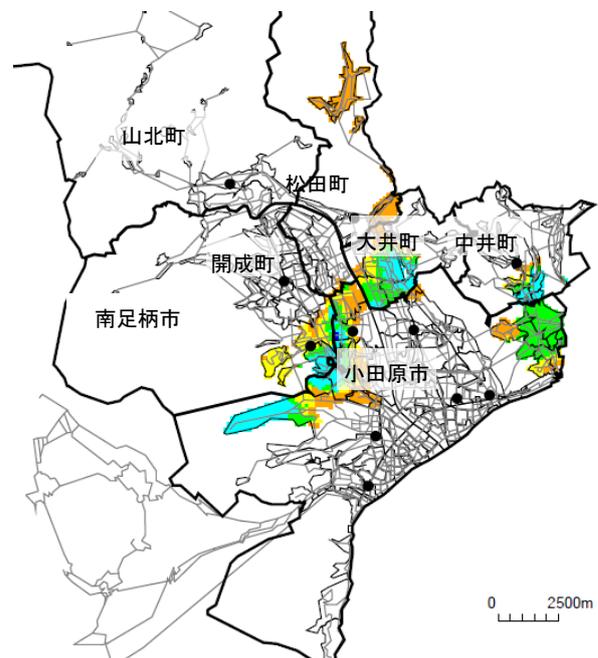
消防の広域化により、これまでの管轄区域にとらわれず、行政区域を越えた消防活動が可能となったことから、災害地点（地区）に最も近い署所からの出動を原則として出場区域の見直しを行ったことで、救急事案においては小田原市小竹で「約 4 分」現場到着時間が短縮するなど、旧管轄境付近の地区を中心に現場到着時間が短縮している。

一方、救急事案と違い、複数の部隊が出動する火災事案等については同様の事案がなく、広域化後の分析データも少ないことから、広域化前との比較分析が困難であるが、過去の災害データ等をもとに算定した（一財）消防防災科学センターの調査・分析結果では、火災事案等についても現場到着時間が短縮していることが分かる。

火災等における現場到着時間の短縮効果



最先着隊の現場到着時間の短縮効果（広域化前との比較）



第2着隊の現場到着時間の短縮効果（広域化前との比較）

凡例：「網掛け」… 現場到着時間が短縮した地区
「・」… 消防署所の位置

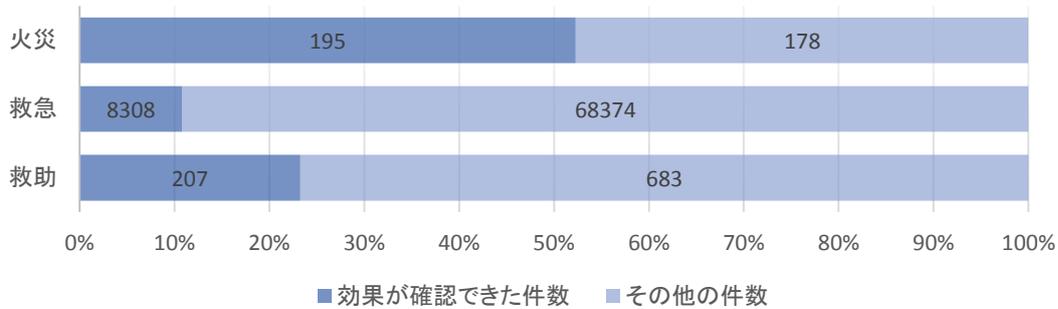
(2) 初動体制の強化

災害活動においては、初期の段階でいかに迅速に多くの消防力（人員・車両）を投入できるかが被害の軽減に非常に大きく影響する。

南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町及び開成町では、出動計画上、初動体制（第1出動）における部隊数が6隊から10隊に増加したことで、災害対応力が強化されている。

また、小田原消防署、足柄消防署の双方から部隊が出動することで、広域化前より迅速に多くの部隊が現場到着することで、火災等の拡大を防ぎ、被害を最小限に抑えられるなどの効果が現れている。

消防広域化による効果が確認できた事例件数
（旧管轄区域を越えて活動した事例）



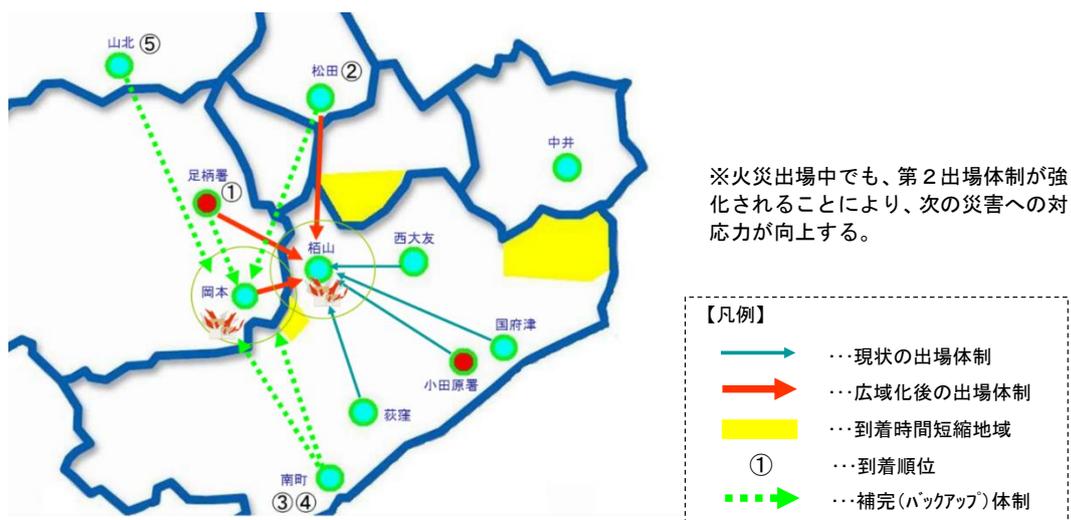
※上記の災害出動による効果のほかにも補完体制の強化や自地域での災害への備え、大規模災害への対応力の強化が認められる事例が多くある。

（3）補完（バックアップ）体制の強化

広域化前に運用していた消防隊、救急隊の兼務体制（山北出張所、中井出張所）を廃止し、消防隊、救急隊がそれぞれ単独で運用できるようになったことで、部隊の充実が図られ、第2出場、特命出場における総出場部隊数が増加することで、現場到着（包囲態勢）時間が短縮し、消防対応力が強化されている。

また、広域化により出動エリアが増加する一方で、遠方への出動が減少したことから自地域の災害に備えることが可能となるほか、補完（バックアップ）体制が強化されている。

【例図】岡本出張所の部隊が出場中に管内で火災が発生した場合の補完体制イメージ



なお、広域化前に発生していた救急隊全隊出動に伴う問題が解消されたほか、山岳救助事案や高速自動車国道における災害のように、救助隊等の部隊活動が長時間に及ぶ災害に対しても、別の救助隊等が即時対応することが可能となるなど、広域化により他の事案へのバックアップ体制が構築さ

れている。

(4) 大規模災害への対応力の強化

広域化後、比較的規模の大きい災害としては、まず、平成 29 年 7 月に発生した南足柄市塚原地内の倉庫火災がある。この火災では、消防統括本部を初めて運用したことで、情報収集、指揮命令、関係機関との連絡調整、マスコミへの対応等を組織的に行うことができた。現場では、延べ 41 部隊、149 人の隊員が消火活動等にあたったほか、南足柄市消防団をはじめ様々な関係機関との連携が図られたことで、管内初の事案となった大規模火災に対応することができた。

また、平成 27 年 6 月には東海道新幹線車両火災が発生したが、広域化により出動部隊数が増加したことで、統一的な指揮命令系統下で、延べ 22 部隊、71 人の隊員が活動にあたったほか、JRをはじめ様々な関係機関との連携が図られたことで、国内初の事案となった新幹線車両火災に対応することができた。

これらの事例は、広域化による部隊数の増加や補完（バックアップ）体制等、広域化のスケールメリットにより総合的対応力が強化されたことによる効果である。

また、今後、発生が懸念されている地震等の大規模災害時には、緊急消防援助隊はもとより、自衛隊、警察等の連絡・調整窓口が一本化されることにより、被害の大きい地域への対応が迅速かつ的確に行える体制が構築されている。

2 組織、人事上の効果

(1) 本部機能統合等の効率化による現場活動要員の増強

本部機能の統合等、業務の効率化により生じた人員を、消防署の現場活動要員の増強にあてたことで災害対応力の強化が図られている。

消防の広域化に伴う配置人員の比較

1 消防本部の配置人数

(単位:人)

市 町	広域化前 (H23.4.1)	広域化後 (H30.4.1)	増減数
小田原市	38	50	▲ 20
足柄1市5町	32		
合計	70	50	▲ 20

※ 県等への出向職員及び休職中の職員は除く。

2 消防署の配置人数

(単位:人)

市 町	広域化前 (H23.4.1)	広域化後 (H30.4.1)	増減数
小田原市	166	314	22
足柄1市5町	126		
合計	292	314	22

※ 初任教育対象者は、消防署の配置人数に含める。

3 配置人数の合計

(単位:人)

市 町	広域化前 (H23.4.1)	広域化後 (H30.4.1)	増減数
小田原市	204	364	2
足柄1市5町	158		
合計	362	364	2

(2) 救急業務や予防業務等の高度化及び専門化

救急救命士が増員されたことから、薬剤（アドレナリン）投与追加講習への派遣人数の増が可能となり、全ての運用救急救命士が薬剤（アドレナリン）認定救命士となったほか、MC（メディカルコン

トロール) で定められている再教育も計画的に行えるようになっている。

また、広域化を機に新設した各署の消防課に予防事務を移管したことにより、消防として予防業務面における防火管理、消防設備の一貫した指導が可能となったほか、防火対象物定期点検報告制度及び防災管理定期点検報告制度に該当する防火対象物の指導等を本部の予防課で一括して行うことで、法令違反等の不備事項について、継続して指導できる体制となった。

さらに、救急課や情報司令課(24時間専従体制)など専門性の高い課を新設したことにより、ニーズの高い行政課題への対応力が向上したほか、より専門的に学ぶ機会も増加している。

3 住民サービスの向上

広域化を機に、これまで委託地域である足柄1市5町では、未実施であった定期救命講習を新たに実施したことにより、多くの住民が傷病者の症状の悪化防止や緊急性の高い傷病者に対する迅速な救命手当の実施が可能となることから救命率の向上が期待できる。

また、受講の申請窓口はこれまで消防本部のみであったが、これを各署所で行えるようにしたことなど、住民の利便性が向上している。

定期救命講習受講者数の推移

(単位:人)

市 町	広域化前		広域化後			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小田原市	154 (10回)	185 (9回)	273 (8回)	244 (8回)	198 (9回)	188 (9回)
足柄1市5町	0 (0回)	131 (7回)	114 (6回)	122 (7回)	127 (7回)	106 (7回)
合計	154 (10回)	316 (16回)	387 (14回)	366 (15回)	325 (16回)	294 (16回)

4 消防団との連携強化

広域化により足柄1市5町の消防団と災害現場で活動する機会が増加したことで、常備消防と消防団との連携した活動が行えるようになったほか、水防演習等の合同訓練を実施することにより水防体制の連携が強化されている。

5 行財政運用上の効果

(1) 消防車両の合理化による効果

広域化前の消防体制では、国の示す消防力の整備指針に基づき、それぞれの消防本部で消防署所や消防車両、消防職員等の消防力を整備してきたが、広域化により消防本部が統合されたことで、消防ポンプ自動車やはしご車の重複投資が解消され、合理化が図られた。

なお、算定上、消防車両の合理化による運用効果算定上のカバー率の低下は認められないことから消防力を低下させずに、財政効果が得られたものである。

消防の広域化に伴う消防車両台数の比較

(単位:台)

市 町	広域化前 (H23.4.1)	広域化後 (H30.4.1)	増減数
小田原市	42	70	▲ 2
足柄1市5町	30		
合計	72	70	▲ 2

※ 効率化された車両の内訳は、消防ポンプ自動車1台、はしご車1台
 ※ 消防庁舎再整備事業に合わせ車両の効率化を検討している

【参考】消防車両の効率化による効果額の試算

更新費用：約 1 億 4,600 万円＋点検・整備費用等：約 9,400 万円＝合計：約 2 億 4,000 万円

(燃料費等は除く)

(2) 高機能な施設等の合理化による効果

消防救急無線のデジタル化(活動波)に係る整備費用については、広域化した場合としない場合とを比較すると約 3 億円の経費削減効果があった。

また、整備費だけでなく、今後の維持管理経費についても、平成 34 年度までの 8 年間で約 1 億 2,700 万円の財政効果が期待できる。

消防救急デジタル無線(活動波)の整備に係る財政効果

1 電波伝搬路調査及び基本設計(H24年度補正予算)

(単位:千円)			
市 町	広域化しなかった場合	広域化後	効果額
小田原市	6,331	4,949	▲ 1,382
足柄1市5町	10,299	8,051	▲ 2,248
合計	16,630	13,000	▲ 3,630

2 整備工事費実施設計(H25年度当初予算)

(単位:千円)			
市 町	広域化しなかった場合	広域化後	効果額
小田原市	7,310	4,873	▲ 2,437
足柄1市5町	11,893	7,927	▲ 3,966
合計	19,203	12,800	▲ 6,403

3 整備工事費(H26年度当初予算)

(単位:千円)			
市 町	広域化しなかった場合	広域化後	効果額
小田原市	415,407	279,586	▲ 135,821
足柄1市5町	609,415	454,814	▲ 154,601
合計	1,024,822	734,400	▲ 290,422

消防救急デジタル無線(活動波)維持管理経費(H27年度～H34年度)見込み額

(単位:千円)			
市 町	広域化しなかった場合	広域化後	効果額
小田原市	182,779	123,018	▲ 59,761
足柄1市5町	268,143	200,118	▲ 68,025
合計	450,922	323,136	▲ 127,786

- ※ 経費は年度ごとに比較条件を統一するため予算(見込み)ベースとした。
- ※ 試算には国・県補助金や起債等の財源を反映していない(事業費ベース)。
- ※ 試算で用いた人口(負担割合)は当時の財政シミュレーションと同様とした。
- ※ 比較条件を合わせるため、広域化しない場合の整備工事費には、財政シミュレーション時に見込んでいなかった指令システム連動装置を加算した。
- ※ 維持管理経費については財政シミュレーション同様に毎年事業費の5.5%を見込んで試算。

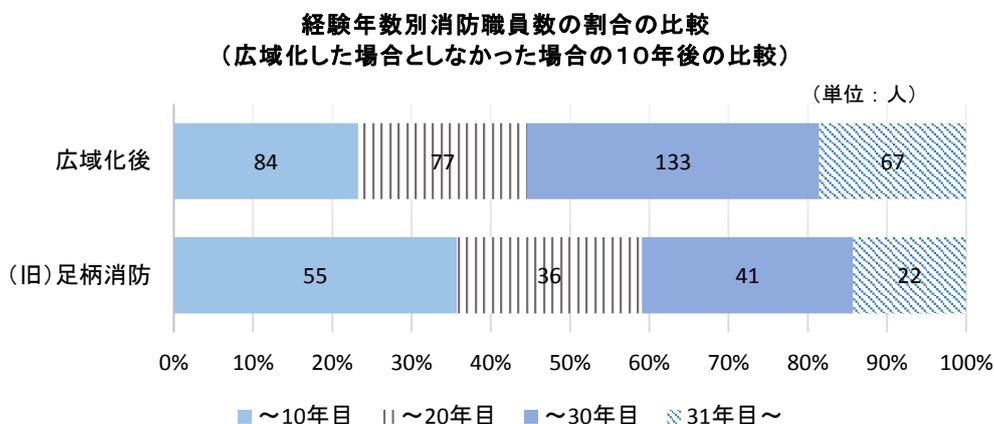
(3) その他、行財政運用上の効果

一部事務組合の運営には、組合議会の設置等、組織を運営するにあたり一定の経費及び事務量が発生していたが、広域化により議会運営経費等が不要となったほか、事務委託料の積算根拠を積上げ方式にしたことにより、受委託双方のサービスと負担の関係が明確になった。

6 消防活動力の維持

現在、全国的に職員の大量定年退職期を迎えており、災害現場で効果的な消防活動等を実施するための知識や技術をいかに伝承していくかが重要な課題になっている。

仮に旧足柄消防組合が広域化しなかった場合、5年間でおよそ24%の職員が定年退職を迎え、これらの消防職員は、多くの災害現場を経験しており、当該職員の大量退職により消火活動力が一時的に低下することが懸念されていたが、広域化により職員総数が増加したことで消防活動力の低下を防ぐことができた。



7 今後の方向性

消防の広域化により県西地域2市5町における消防基盤の強化が図られたことから、社会情勢の変化に対応した持続的な消防力の維持、確保が可能となっている。

しかし、人口減少社会の進行に合わせ、今後も更なる財政状況の悪化が予測されていることから、国の示す消防力の整備指針に基づき、身の丈にあった消防力に見直していく必要があり、消防署所の再配置等により消防力を適正に配置することで、消防需要に対応した効率、効果的な消防体制の構築を図っていく。

また、消防の広域化によるスケールメリットを活かし、救急隊を1隊増隊することで増加する救急需要への対応を図るほか、高機能消防指令システムなど高度な施設の整備を進めることで、将来的な社会情勢の変化に対応した消防行政運営を継続して推進していく。